

コロナ禍を乗り越えた UAE 及び ドバイの経済・ビジネス環境



株式会社クロスリーチ

コンサルティング事業部長 石橋 哲也

コンサルティング事業部 シニアマネージャー 蓬田 純二

0. はじめに

本稿では、2020年より世界中の経済や社会環境に対して多大なる影響を与えている新型コロナウイルスのパンデミックがほぼ終息し、パンデミック前の環境が戻りつつある状況を踏まえ、UAEにおける経済・ビジネス環境について記載する。特に、新型コロナウイルスが与えた経済への影響とその回復状況についての解説、同国の成長性に大きな影響を与える UAE の国家戦略及びドバイの成長戦略の解説、ならびに、今後 UAE の経済・ビジネス環境に対して大きなインパクトをもたらすと考えられる周辺国の動きについても解説を行う。本稿がドバイの現状に関する読者の理解向上と、日系企業のさらなる現地進出の一助になれば幸いである。

1. 新型コロナウイルスのパンデミックによる UAE への影響と回復状況

UAE における新型コロナウイルスの感染状況は、2023年5月7日時点で、累計感染者数が約106万人、死者が2,349人、直近の一日あたりの新規感染者数は約1,000人程度となっている。UAE政府は世界でも早期にロックダウンを導入し、その措置を解除した(2020年4月～6月)。その結果、UAEは世界的にも比較的早期に新型コロナウイルス以前の社会活動の推進を行った。特にドバイは自国の経済活動を石油産業に頼らず、物流や貿易、観光、不動産といった産業が中心であるため、新型コロナウイルスによる影響は多大であった。主要な経済指標では、ドバイの外国人訪問客数は2019年の1,673万人から、2020年には67%減の551万人まで減少した。また、ドバイ国際空港(DXB)の利用者数についても、2019年には8,640万人であったが、2020年には70%減の2,590万人であった。その他、ジュベラリ港のコンテナ取扱数量も2019年に1,410万TEUであったが、2020年には1,350万TEUと減少した。その他、UAE全体とはなるが、2020年と2019年の主要指標を比較すると、名目GDPは16%減、建設・交通プロジェクトの契約金額は48%減、新車販売台数は39%減等、新型コロナウイルスの影響が多大であったことがうかがえる。以

下に、主要指標の2019年と2020年の比較を記載する。

図表1：2019年と2020年の主要指標の比較

項目		2020年の下落幅	2020年実績	(2019年実績)
GDP	名目GDP (UAE)	▲16%	3,543億USD	(4,211億USD)
	建設・交通プロジェクト契約額 (UAE)	▲48%	132億USD ※7月12日までの数値を年間に押しつけて算出	(254億USD)
建設・交通・インフラ	新車販売台数 (UAE)	▲39%	165,000台	(235,000台)
観光	外国人訪問客数 (Fバイ)	▲67%	551万人	(1,673万人)
	空港(DXB)利用者数 (Fバイ)	▲70%	2,590万人	(8,640万人)
	ホテル稼働率 (Fバイ)	▲21%	54%	(75%)
物流	Jebel Ali 貨物取扱量 (Fバイ)	▲4%	1,350万TEU	(1,410万TEU)

出所：各種統計(IMF, MEED, DUBAI ONLINE)及び各種報道(Gulf News, gulfbusiness)より作成

しかし、これらの指標は、2021年～2022年にかけて劇的に改善しており、UAEの名目GDPや新車販売台数、ドバイのホテル稼働率、ジュベリアリ港のコンテナ取扱量については、2019年の水準とほぼ同等かそれ以上にまで回復している。他方、ドバイの空港利用者数や外国人訪問客数については、2022年の実績値で、それぞれ6,600万人、1,436万人と、2019年までの水準までは回復していないものの、前年比97%増、127%増という驚異的なペースで増加を見せており、今後も大きな問題が生じない限りは、2019年の水準まで問題無く回復し、成長を続けていくものと思われる。

図表2：主要指標の直近の実績及び上昇幅

項目		2022年の上昇幅 (前年比)	2022年実績	2021年実績	2020年実績
GDP	名目GDP (UAE)	7.6%	5,075億USD(予想)	4150億USD	3,543億USD
	建設・交通プロジェクト契約額 (UAE)	—	—	—	132億USD ※7月12日までの数値を年間に押しつけて算出
建設・交通・インフラ	新車販売台数 (UAE)	2.0%	217,244台	192,445台	165,000台
観光	外国人訪問客数 (Fバイ)	97%	1,436万人	728万人	551万人
	空港利用者数 (DXB)	127%	6,600万人	2,900万人	2,590万人
	ホテル稼働率 (Fバイ)	8.9%	73%	67%	54%
物流	Jebel Ali 貨物取扱量	1.7%	1,400万TEU	1,375万TEU	1,350万TEU

出所：各種統計(statista, Asian Automotive Analysis, DP World, DUBAI TOURISM STATISTICS) 及び各種報道 (Reuters, ZAWYA, gulfbusiness) より作成

また、ドバイの実質 GDP の構成比を見てみると、新型コロナウイルスのパンデミック以前の2019年において GDP 構成比が大きい「卸・小売・貿易・修理業」や「運輸・倉庫業」については回復が遅れており、「製造業」、「金融・保険業」、「不動産業」等については、パンデミック以前の水準にまで回復している状況である。以下に、ドバイ首長国における GDP の変化の推移を記載する。

図表3：ドバイ首長国の2019年から2021年にかけての実質 GDP 内訳の変化

※黄色のハッチは国内生産額がコロナ前の水準まで回復している業種を示す

(百万 AED)	2019年 実績	2020年 実績	2020年 変化率	2021年 実績	2021年 変化率
農業・漁業	517	531	2.7%	534	0.5%
鉱業	10,430	10,341	-0.8%	8,948	-13.5%
製造業	34,873	34,654	-0.6%	35,340	2.0%
電気・ガス・水等のインフラ業及び廃棄物管理業	12,087	10,503	-13.1%	12,768	21.6%
建設業	28,640	27,308	-4.7%	26,398	-3.3%
卸・小売・貿易・修理業	115,570	97,564	-15.6%	104,339	6.9%
運輸・倉庫業	53,739	34,966	-34.9%	38,259	9.4%
宿泊・飲食業	14,803	9,712	-34.4%	11,478	18.2%
IT 業	17,183	16,742	-2.6%	17,128	2.3%
金融・保険業	43,284	44,890	3.7%	46,800	4.3%
不動産業	29,864	27,662	-7.4%	31,721	14.7%
化学・専門技術業	14,661	13,019	-11.2%	13,823	6.2%
サービス業（経営及び専門的なサービス）	12,407	10,974	-11.6%	11,750	7.1%
公共サービス・防衛等	20,677	20,870	0.9%	20,419	-2.2%
教育	7,280	7,284	0.1%	7,417	1.8%
医療・社会サービス	3,981	3,893	-2.2%	5,533	42.1%
芸術・エンターテインメント業	1,353	680	-49.7%	685	0.7%
その他サービス業	1,962	1,799	-8.3%	1,873	4.1%
合計	425,519	375,602	-11.7%	397,187	5.7%

出所：Dubai Statistics Centre

UAE全体のGDPは回復しているものの、ドバイだけに限ってみれば、未だ新型コロナウイルス以前の水準までには戻っていない状況である。これは、主要産業である「卸・小売・貿易・修理業」、「運輸・倉庫業」といった産業がパンデミック前の水準にまで回復していないことが要因の一つとして考えられる。これらの産業はドバイのこれまでの発展を

大きく支えてきた産業であるが、石油依存の産業構造を脱却しようとしているアラブ首長国連邦やサウジアラビアも大規模な投資を行い、成長させようとしている産業である。ドバイは既に大規模な物流インフラが整っており、中東地域のハブというポジションを強固なものとしている状況ではあるが、競争環境は確実に激化している。現在、ドバイは先端技術やデジタルトランスフォーメーション等への積極的な投資を通じて新たな成長領域を確立しようとしている。こうした攻めの姿勢も重要であるが、従来の成長産業であった物流分野において、他国が積極的に投資を行っている中で、ドバイが中東地域のハブというポジションを維持し続けるという守りの姿勢についても、今後、ドバイが経済成長を続けていく上で重要であると考えられる。

また、ドバイで活動する企業にも影響を与える UAE 全体の動きとして、①自国民の雇用規制の強化（エミラタイゼーション）と、②法人税の導入がある。①については、2023年1月までに、UAE の内地で登記されており、50名以上を雇用している企業について、2023年末までに全体従業員数の2%に相当する数の UAE 国民を雇用しなければならない、という自国民の雇用規制である。既に2023年の1月～3月末までで10,500人のUAE国民が民間企業に雇用されており、前年同期比で11%の雇用促進効果があったとMinistry of Human Resources and Emiratization（人材エミラタイゼーション省）が発表している。またエミラタイゼーションについては、2026年までは毎年2%ずつUAE国民の雇用比率を拡大させることが発表されており、自国民の採用数が基準値を満たさない場合には、不足している自国民の人員1名あたりおおよそ2万ドルのペナルティが課されることになっている。多くの日本企業が拠点を有するフリーゾーン内に登記されている事業者については、従業員数が50名未満の小規模事業者と共に規制対象外となっている。

加えて2023年6月1日以降に開始する会計年度については、UAEにおいて法人税の対象となることが決定している。UAEは従来、法人税、個人所得税、相続税、キャピタルゲイン税等といった税金が0%の所謂タックスヘイブンとして有名であったが、そのうち法人税については、導入が決定している。法人税は、375,000AEDを超える課税所得に対し

石橋 哲也

筆者紹介

インペリアル・カレッジ・ロンドン卒業後、2009年野村総合研究所に入社。消費財メーカーや製造業全般のクライアントを対象に、海外調査、海外事業戦略立案、クロスボーダーM&Aのアドバイザー業務、買収後の経営統合支援等のリサーチ・コンサルティングプロジェクトに多数参画。17年にクロスリーチ（旧：ksn コーポレーション）入社後はUAE オフィスにて半駐在を1年間経験した後、コンサルティング事業部長として東京オフィス勤務。数多くのリサーチ・コンサル案件のプロジェクトリーダーを務め、UAEを含めた中東諸国のマーケット環境について熟知している。

蓬田 純二

筆者紹介

東京大学卒業後、2011年外務省に入省。イラン・イラク・アフガニスタンおよび湾岸諸国を対象に、日本と各国間の要人往来の調整および国会対応業務を行う。2013年からカイロ大学等でアラビア語及び中東地域の歴史・文化を学び、2016年から在ヨルダン日本大使館にて勤務。広報文化班長として様々な日本文化イベントを実施し、ヨルダンにおける親日家の育成に貢献しつつ、儀典班長として在ヨルダン日本大使の秘書業務を行う。2021年に、クロスリーチ（旧：ksn コーポレーション）入社後はUAE オフィスに駐在し、多くのリサーチ・コンサル案件に参画している。

て9%が課せられる。こちらについても、フリーゾーン内に登記されている事業者については対象外となっており、ほとんどの日本企業にとっては直接的な影響はないものと考えられるが、取引先が法人税の影響でマージン率を確保するために値下げを要求してくる等、間接的な影響があることは否定できないと考えられる。既に隣国のサウジアラビアにおいては、自国民の雇用規制、法人税共に導入済みであり、今回のUAE政府の決定によって、UAEのビジネス環境の魅力度が周辺地域と比較して相対的に大きく下がるということはないと思われるが、これまで海外企業がUAEに拠点を置く上で魅力であった自国民の雇用規制無し、法人税無課税という状況が変わってしまっているということは、非常に大きなビジネス環境への変化である。

2. UAE・ドバイが掲げる国家戦略と成長方針

UAE政府は2022年12月末に“*We the UAE 2031*” visionを発表した。これはヘルスケア、教育、インフラ、持続可能性の分野で国の成長を加速させるために策定された“*UAE Vision 2021*”に続くものであり、UAEがグローバルパートナーとして、また魅力的で影響力のある経済ハブとしての地位を強化するために、社会、経済、投資、開発の側面に焦点を当て、UAEの今後10年間の発展の道筋を示した国家計画である。この国家計画は4つの柱によって構成されている。それらの柱は；

- ① Forward Society（前向きな社会）：市民の能力を高めて、すべての分野で効果的な貢献を最大化することにより、社会の繁栄を実現する
- ② Forward Economy（前向きな経済）：次の10年間の開発計画の主な原動力としての人的資本の重要性に対するUAEの信念を反映する
- ③ Forward Diplomacy（前向きな外交）：人間の価値観の尊重に基づいて、UAEの極めて重要な役割と影響力を強化する
- ④ Forward Ecosystem（前向きなエコシステム）：デジタルインフラの開発を含む最新の技術的手法に従い、政府のパフォーマンスとUAEのインフラ開発を強化するとなっている。

同計画においては2031年までに達成する指標として、以下の量的目標、質的目標を掲げている。

	項目	目標値／目標内容	備考
量的目標	国内総生産（GDP）	3兆 AED	2021年の1.49兆 AEDから倍増を目指す
	観光セクターの GDP への貢献額	4,500億 AED	
	石油以外の輸出額	8,000億 AED	
	対外貿易額	4兆 AED	
質的目標	UNDP が掲げる人材開発指標 (Human Development Index)	世界トップ10入り	
	ヘルスケアの質	世界トップ10入り	
	生活の質	世界ベスト10の都市に位置付ける	
	人材	グローバルな人材を引き付ける国トップ10入り	
	安全性	世界1位	
	UN が公表する世界食糧安全保障指標 (The Global Food Security Index)	世界トップ10入り	
	ITUが公表する世界サイバーセキュリティ指標 (Global Cybersecurity Index)	世界トップ3入り	

出所：UAE 政府ポータル

また、政府は国として今後、注力していく分野を、先端技術 (Advanced Technology)、再生可能エネルギー (Renewables)、食料安全保障 (Food Security) と医療と製造 (Healthcare/Manufacturing) として掲げており、こうした領域において関係省庁や政府機関から今後、大規模なプロジェクトや投資計画が公表されることが予想される。これらの領域については、特に UAE における事業機会が拡大することが予想される。

一方、ドバイ政府においては、2023年2月に2033年までの経済成長に関する10年計画である“D33”を発表した。同計画は10年間で、ドバイの経済規模を32兆AEDまで成長させるための経済アジェンダで、その達成のために100の変革プロジェクトを行うことが公表されている。既に発表されている6つの経済アジェンダは以下の通りである：

項目	過去10年間の実績 (AED)	今後10年間の目標 (AED)
貿易の増加	14兆2,000億	25兆6,000億
海外からの直接投資の増加	平均320億	平均600億, 総額6,500億
政府支出の増加	5,120億	7,000億
民間セクターによる投資の増加	7,900億	1兆
国内の物・サービスに対する需要の増加 (国内市場の拡大)	2兆2,000億	3兆
デジタルトランスフォーメーションによる経済貢献の増加	—	年間1,000億

出所：WAM (Emirates News Agency, UAE の国営通信)

100の変革プロジェクトのうち、既に公開されている最初の10件は以下の通りである：

- ① ドバイの対外貿易規模を2倍にし、対外貿易マップに400の都市を追加する
- ② 持続可能な製造のための計画を立ち上げる
- ③ Dubai's Future Economic Corridors 2033 (ドバイ未来経済回廊2033) をアフリカ、ラテンアメリカ、東南アジアと共に立ち上げる
- ④ 新たな経済分野において30の世界的ユニコーン企業を立ち上げるためのスケールアッププログラムを立ち上げる
- ⑤ 65,000人の若い自国民を雇用させる
- ⑥ Dubai Traders Project (ドバイトレーダープロジェクト) を立ち上げ、キー分野における次世代の貿易事業者を支援する
- ⑦ ドバイの全企業に一意的統一されたライセンスを付与する
- ⑧ Sand Box Dubai (サンドボックスドバイ) の立ち上げを通じて、新テクノロジーのテストと商業化を可能にし、ドバイを有力なイノベーション・ハブにする
- ⑨ 世界最高峰の大学を誘致するプログラムを開始し、ドバイを高等教育の世界的な先駆的拠点にする
- ⑩ 400の有望な企業を特定し、グローバルな成長を支援する、中小企業のスケールアッププログラムを開発する

ドバイの“D33”については具体的な内容がまだ明らかになっていないものの、これらの目標を達成するためには、これまでのドバイの成長産業であった卸売・貿易・物流といった産業と、先端技術やイノベーション、デジタルトランスフォーメーションといった、ドバイが今後積極的に投資を行い、成長分野として定義する産業の双方をバランス良く成長させることが不可欠であると考えられる。

3. 周辺国の動向による UAE・ドバイへの影響

周辺国の動向で最も UAE の経済・ビジネス環境に影響を与えるものの一つとして、サウジアラビアにおける地域統括拠点 (RHQ) の誘致政策が挙げられる。既にご存知の方も多いと思うが、同施策は2021年10月にその概要が発表されたもので、2030年までに500社の地域統括会社を誘致し、35,000人の新規雇用と700億リヤル（約187億ドル）の投資実現を目標として掲げられている。実際に、2021年10月時点では44社が取得済みであったサウジアラビアの RHQ のライセンス取得社数は、英国のフィナンシャル・タイムズ紙によると2023年3月時点では80社とほぼ倍増している。

公表後しばらくは明らかにされてこなかった同施策の細目であるが、2023年1月に、サウジアラビア政府は、同施策の対象外となる条件を発表した。それによれば、①案件の受注額が100万リヤル以下、②独占的技術などにより他企業の提案が不可、③同企業による提案が技術面で最も優れており、かつ次点の提案に比べて25%以上安価、④入札要件を満たし、事業や入札を行う資格を満たす他社が2社以上存在しない場合、または、企業の参加以外に実施方法がない場合には、サウジアラビア国内に RHQ を設置しない企業による入札参加が認められることとなった。さらに、RHQ をサウジアラビアに置かない企業と直接契約を結ぶ場合の条件として、同社のみが事業やプロジェクトの仕様内容に依じられる場合や、同社と直接契約すること以外に実施方法がない場合と規定した。このように、RHQ をサウジアラビア国内に有していなくても、技術力など一定の条件がそろえば入札・契約が可能となったことは、多くの企業にとっては前向きなものとして受け入れられるだろう。さらに、政府はこれまで RHQ をサウジアラビアに設置するインセンティブとして現地人の雇用規制や従業員のビザ数の緩和等を発表してきた。それらのインセンティブに加え、現在、20%である法人税についても、減税、あるいは免税策の導入が検討されている。

同施策は、上記の通りサウジアラビアの雇用と投資を増大することが目標とされているものの、実際にはUAE、特にドバイへの対抗意識の表れであることは明白であり、今後さらに多くの企業がサウジアラビアにRHQを移転させていくのか、その動きが注目される。

2023年3月10日、全世界が驚愕を持って受け取ったニュースが、サウジアラビアとイランの国交正常化である。2016年、サウジアラビアにおけるシーア派指導者の処刑を契機として、テヘランのサウジアラビア大使館がデモ隊により襲撃、放火され、両国は国交を断絶し、イランとその他の湾岸諸国の関係も悪化した。その後両国の和解への試みは複数回行われるも失敗に終わっていたが、今回中国の仲介で、両国の国交正常化が突如発表された。

本件については既に様々な軸で多くの議論がなされているが、本稿では UAE を取り巻く経済状況にどのような影響を与えると考えられるか、というポイントに絞って考察した

い。主に①イスラエルとアラブ諸国の関係、および②イランという大きな市場の今後の可能性、の2点について論じたい。

まず、①イスラエルとアラブ諸国の関係については、既知の通り2020年にアメリカの仲介でイスラエルとUAE、バーレーンが国交を正常化し、その後イスラエル産品がUAEに多く輸入され、UAE企業もイスラエルに積極的に進出するなど、経済分野でも交流が非常に活発化している。同正常化により、UAEおよびドバイは、湾岸諸国へのゲートウェーとなるだけでなく、イスラエルとのビジネスも視野に入る場所として魅力がさらに増した。また、次はサウジアラビアとイスラエルの国交正常化により、さらに同地域のビジネスチャンスが増大するという期待もあった。

しかし今回、イスラエルが最も険悪な関係であるイランと、サウジアラビアが国交正常化したことで、イスラエルとサウジアラビアの国交正常化は遠のいたかのようにも思える。しかし、今回のサウジアラビアとイランの関係回復は、むしろイエメンやシリアでのいわゆる代理戦争に疲弊したサウジアラビアが、国内の発展により集中するために選択したという議論もある。また、今回の合意はUAE含む湾岸諸国でも好意的に受け止められ、米国は若干の懸念を示し、唯一イスラエルのみが明確に反対を示しているが、ネタニヤフ首相自身、本合意によってイスラエルとサウジアラビアの国交正常化への試みが妨げられるものではない、と発言している。したがって、今回の合意によって、イスラエルとアラブ諸国の関係改善について悲観的な判断を下すのは時期尚早であり、今後同地域の関係改善、そしてそれがいかに経済チャンスを生んでいくかについては、引き続き注視していく必要がある。

また、②イランという大きな市場については、UAEに進出する企業にとっては、ホルムズ海峡をはさんでたたく大国を前にして、その市場の可能性につき、米国の制裁の動向などが非常に気になるところである。そんな中で、米国を外すような形で中国を仲介として為された今回の合意によって、中東における米国のプレゼンスはさらなる低下を招き、イスラエルとの関係に鑑みても、米国のイランへの制裁解除やイランの市場開放はさらに遠のいたとも考えられる。

他方で、今回の合意の4日後、3月14日に、米国のボーイング社はサウジアラビアの国営航空会社のサウディア及び新設されるリヤドエアの2社から最大121機の中型機「787」を受注したと発表した。こうした発表については、サウジアラビアの米国への配慮が感じられ、米国が今回の合意で中東地域におけるプレゼンスを大きく落とす可能性は低いと考えられる。また、上述のとおり今回の関係改善は他のアラブ諸国にとっても好意的に受け止められており、自国の発展・繁栄を目指す国々にとっては、緊張よりもあくまで地域の安定を優先したいという思いが垣間見える。したがって、今回はイスラエルのみが苦汁をなめる結果となったが、今後の展開次第では、イランを巻き込んだ形で、中東地域全体が

緊張緩和および市場の拡大という方向に向かっていく可能性も考えられる状況になっている。その際には、UAEはさらに地理的、地政学的にも同地域の中心・ハブとして、世界中の企業にとってより魅力のある場所となると考えられる。

4. おわりに

本稿では UAE 及びドバイにおける新型コロナウイルスの影響と、それらを踏まえた UAE・ドバイ政府による次なる成長への取り組みと周辺国の動向によるビジネス環境の変化につき考察をしてきた。従来、観光や不動産・建設、物流といった分野で成長してきたドバイであるが、現在は先端技術等をはじめとする新たな産業の立ち上げに注力している。一方で、国内における自国民の雇用規制や法人税の導入、これまでドバイが牛耳っていた中東地域のハブというポジションに対する、(特にサウジアラビアをはじめとする) 周辺国への投資を通じた競争環境の激化というネガティブな要素があることも否定はできない。しかし、新型コロナウイルスのパンデミックという特異な環境を乗り越え、更に成長軌道に乗っている UAE 及びドバイは、今後も引き続きの成長が期待される。新たな注力分野(先端技術、再生可能エネルギー、食糧安全保障、ヘルスケア、製造業等)でシナジーを生み出せる企業にとっては、2030年代に向けた国家計画が発表された今、進出を検討するに良いタイミングと考えられ、そうした日本企業の進出案件が増えていくことに期待したい。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。